（様式１）

令和　年　月　日

島根県教育委員会教育長　様

【単独法人又はコンソーシアム代表者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者名 |  |
| （連絡担当者） |
| 職・氏名 |  |
| TEL |  |
| FAX |  |
| メール |  |

「令和５年度島根県内高校３年生を対象とした進路決定に関する意識等の把握に係る調査分析業務」

業務委託に係るプロポーザル

参加表明書

この業務の企画提案に参加したいので、関係資料を提出します。

１　提案者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単独法人又はコンソーシアム代表者 | 法人名 |  |
| 代表者の肩書・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |
| コンソーシアム構成員 | 法人名・代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |

２　企画に係る経費の振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 | 銀行名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義人（カナ） |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※記載欄は、適宜増減してください。

３　誓約事項

（１）地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

（２）地方自治法施行令第167条の４第２項各号に該当すると認められる事実があった後、2年を経過しない者でないこと。また、そのものを代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

（３）国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。

（４）暴力団員による不当な行為防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」をいう。）又は同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

（５）島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。

（６）契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容等を遵守し、誠実に履行すること。

**【添付資料（各1部添付してください。）】**

　ア　登記簿謄本又は登記事項証明書（発行後3か月以内のもの、原本）

　イ　会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）

　ウ　過去3か年（令和2～4年度）の類似業務実績1件（契約書の写し、事業概要等）

　エ　島根県内に事業所を有する者は、県税に関する納税証明書（発行後3か月以内のもの、原本）

　オ　島根県内に事業所を有しない者（島根県に納税義務のない者）は、本社が所在すると都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書（発行後3か月以内のもの、原本）

　カ　税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書（発行後3か月以内のもの、原本）